

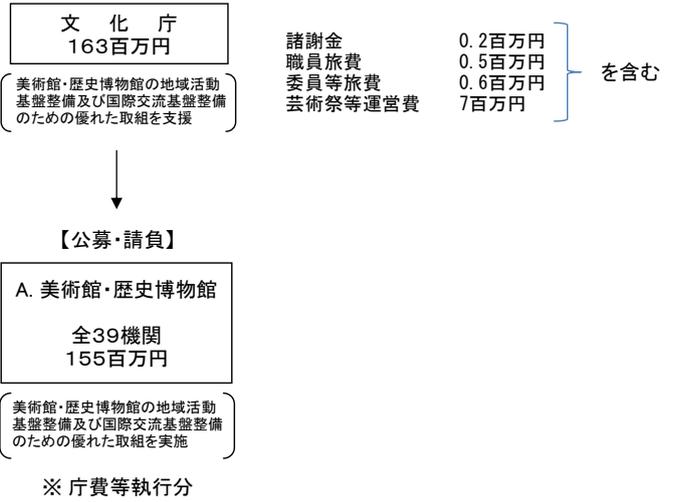
平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	美術館・歴史博物館活動基盤整備支援事業		担当部局庁	文化庁文化財部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始・平成22年度終了		担当課室	美術学芸課		美術学芸課長 栗原祐司		
会計区分	一般会計		施策名	XII-1 芸術文化の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第14条、第26条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第2次基本方針) (平成19年2月9日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	美術館・歴史博物館が自らの事業の方向性を社会の変化に対応させるための活動基盤の整備に焦点をあて、地域との関係の強化(地域軸の強化)と国際的な交流の拡大(国際軸の強化)に資する取組みに対して支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の美術館・歴史博物館が実施する以下に掲げる取組みの中から、他の館の参考となる優れた取組みを広く公募し、その実施を支援するとともに、この取組みについて全国の美術館・歴史博物館に広く情報提供を行うことにより、全国の館が時代の要請に応える活動基盤整備に取り組むことを促進する。 I. 美術館・歴史博物館の地域活動基盤整備支援事業(地域軸の強化) (ア)地域連携強化事業 (イ)地域文化資源整備活用事業 (ウ)ミュージアム支援地域人材育成事業 II. 美術館・歴史博物館の国際交流基盤整備支援事業(国際軸の強化) (エ)国際交流拠点形成事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	198	178			
		補正予算	—	△13	0			
		繰越し等	—	0	0			
		計	—	185	178			
	執行額		—	164	163			
執行率(%)		—	88.6%	91.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	美術館・歴史博物館の活動基盤が社会の変化に対応してどの程度まで整備されたかは中長期的視点に立って判断しなければならず、また優れた取組の影響が他の館に現れるにも長期間を要するため、短期に定量的評価をすることは困難である。			成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援対象件数			活動実績 (当初見込み)	件	—	50 (31)	39 (31)
単位当たりコスト	3.97(百万円/1事業あたり)			算出根拠	平成22年度実績額 155百万円/支援実績 39件=3.97百万円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計			※平成22年度限りの経費				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業開始から2年が経過し、「全国の美術館・歴史博物館が実施する取組みの中から、他の館の参考となるような優れた取組みを選定しその実施を支援するとともに、この取組みについて全国の美術館・博物館に広く情報提供を行うことにより全国の館が時代の要請に応える活動基盤整備に取り組むことを促進する」という所期の目的について点検した結果、文化振興とともに観光振興・地域経済の活性化を推進する取組みへの支援が可能なスキームへの変容が必要との結論に至り、本事業は22年度をもって廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>所期の目的を達成したことから、平成22年度をもって廃止している。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

